

## 2026年 アメリカ学会第60回年次大会「要旨集」

1. 開催日 2026年6月6日(土)・6月7日(日)
2. 会場 東京学芸大学 〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 S棟(南講義棟)  
大会企画委員長 中垣 恒太郎 knakagaki アットマーク senshu-u.jp  
会場責任者 菅(七戸)美弥 m-suga アットマーク u-gakugei.ac.jp
3. プログラム(時間は全て日本標準時です)
  - \* タイトルの日英別は発表言語によるものです。
  - \* 教室は変更の可能性があります。
  - \* 未定部分は今後ホームページにて周知致します。
  - \* 今大会の分科会は原則オンラインで開催されます。
4. 共催 東京学芸大学

### 第1日 2026年6月6日(土)

#### 午前の部

自由論題報告 9:00~10:45

【Session A 古典文学再読 Re-reading Literary Canons】S103 教室

司会：小澤英実(東京学芸大学)

討論者：大串尚代(慶應義塾大学)

#### 1. 報告者：松原留美(九州女子大学)

##### 「終わらない分断

##### —奴隷解放運動の起点とハリエット・ビーチャー・ストウ『アンクル・トムの小屋』の再検討

本発表は、アメリカ奴隷制廃止運動の初期段階と文学的表象の相互作用を明らかにすることを目的とし、ハリエット・ビーチャー・ストウ『アンクル・トムの小屋』を中心に、アメリカ社会に今なお残る分断の源流を思想的・文芸批評的観点から再検討するものである。奴隷解放運動はしばしばリンカーン政権期や南北戦争と強く結びつけられ、政治的・制度的な転換点から語られがちである。しかし、実際には19世紀前半の宗教リバイバル運動、女性による道徳改革活動、そしてセンチメンタリズム文学の台頭が、アメリカ社会に「奴隷制を道徳的問題として可視化する枠組み」を比較的早期に準備していた。本研究は、こうした社会的背景の中にストウの文学的実践を位置づけ、同作品が果たした文化的・情動的役割を分析する。

特に注目したいのは、ストウが「家庭」「母性」「キリスト教的信仰」といった白人中産階級の共有価値を物語の中心に据えることで、読者の道徳感情を体系的に刺激し、政治的立場の変容へと導こうとした点である。センチメンタリズム文学はしばしば感傷性ゆえに軽視されてきたが、ストウの手法は、読者に道徳的想像力を発揮させ、遠隔的な苦痛を「自分ごと」として感じさせるという点できわめて戦略的であった。彼女は黒人奴隷の苦難を直接的暴力の描写よりも、家庭の崩壊や母子の分離といった普遍的な喪失のイメージに置き換えることで、読者が“自らの家族”を通して奴隷制の非人間性を理解するよう誘導したのである。

一方で、本発表ではストウが描き出した黒人像が抱える表象上の矛盾についても検討する。ストウの言説は、奴隷制批判に大きく寄与した一方で、黒人登場人物を受動的で献身的な存在として描くパターンリスティックな傾向を強く含んでおり、その表象が後のステレオタイプ形成にどのように関与したかは批評史上重要な論点であ

る。つまり、『アンクル・トムの小屋』は解放の文学であると同時に、白人主体の視点を温存した文化的産物でもあり、ここにはアメリカ社会の構造的分断の二重性が凝縮されている。

本発表では、当時の書評や宗教雑誌、読者反応を含む同時代資料を参照し、ストウがいかに「感情を政治化する文学的装置」を構築したのかを検証する。そして、こうした文学的言説が世論の活性化に与えた意義と限界を併せて考察し、奴隷制という制度の根底にあった人種的・宗教的イデオロギーがどのように文学の中で反復され、あるいは揺さぶられたのかを明らかにすることを目指す。結論として、本研究は『アンクル・トムの小屋』を単なる道德小説としてではなく、19世紀アメリカ民主主義の矛盾を照射する政治的テキストとして再定位し、その“終わらない分断”の歴史的起源に新たな視座を提供する。

## 2. 報告者：渡久山幸功（琉球大学）

### 「美しい執着と痛々しい幻想—アメリカの神話がロマンスと共鳴するとき」

戦争トラウマの概念を援用してアメリカ文学の正典の再読を積極的に研究してきた野間正二は、2008年に『グレート・ギャツビーの読み方』を出版した。その序章の中にとっても興味深い一文を見つけた。それはある女子大学院生のコメントであり、「『グレート・ギャツビー』という作品を好きだという人は、少なくとも私の周囲では男性しかいない」というものであった。このコメントをきっかけに、私が担当するアメリカ文学の授業で日本人学生の反応を観察してみると、確かに、男子学生に比べて、女子学生はこの恋愛小説への熱意が明らかに低いように感じられた。

野間氏は、この女子大学院生の反応を『グレート・ギャツビー』の女性像の描かれ方に起因しているのではないかと推察している。これはフェミニズム文学研究の金字塔である『抵抗する読者』（1978）の著者ジュディス・フェッツタリーの分析の流れを汲んでいる考察である。フェミニズム思想に明るい現代の女性にとって、デイジーは、経済的にも精神的にも自立していない地位に甘んじている全く魅力的ではない女性像として映っている、という分析である。しかし、私の仮説では、日本人女性の不人気の要因は、必ずしも古い世代の男性優位の価値観で自律的になれない女性に共感できない、というフェミニズムの要素だけではないと思われる。少なくとも日本では、男子学生はギャツビーのデイジーに対する深い愛情と一途な行動をロマンチックに美化する傾向がある一方、女子学生はデイジーに対するギャツビーの深すぎる愛情から派生する彼の奇妙な行動と思考回路を不気味に感じる可能性が高い。それではアメリカ人読者の反応はどういうものだろうか。

ギャツビーのデイジーへの愛は、彼の驚異的な行動力に圧倒されたアメリカ人読者にとって、純粋で情熱的に映る。しかし、彼の情熱をこのように捉えるだけでは、彼女への献身な愛の根底にあるより深い何かを見落としているのではないだろうか。本質的にギャツビーの恋愛感情は、恋愛ストーカーのメンタリティーと酷似していることを認識することは重要である。彼の精神、言動、思考プロセスを分析すると、ストーカー的な要素が溢れていることに気付く。彼はデイジーの中に理想の女性像を幻視しているにすぎず、それは等身大のデイジーとかけ離れた理想化された女性像にすぎない。幼いころから抱いていたアメリカの夢を実現しようとする強迫観念と理想的な女性像の幻想が、その夢の実現と彼の執念深い欲動が共鳴しており、彼を悲劇へと導いていく。既婚女性との結婚を目論む彼の究極の夢は、アメリカの神話、伝説、理念、精神性、イデオロギーと固く結びついている。多くの批評家が指摘しているように、デイジーとの結婚は、ギャツビーにとって「アメリカの夢」の完成と同義であり、その神話を信じる多くのアメリカ人読者は、非合法的なビジネスで富を築き上げる事実を無視して、彼の自己実現への追求を望ましいものとして捉えている。とりわけ、ギャツビーを **disposable**（使い捨て）として自分の罪を押し付けるデイジーの裏切りがギャツビーを好印象にみせるように機能している。つまり、ギャツビーの自己顕示的な態度も純粋なロマンシズムの形態と捉えられ、アメリカ人読者に彼とデイジーの純粋な愛を無意識に美化することを促し、ギャツビーのデイジーへの愛の本質を理解することを妨げているのである。

本発表では、ギャツビーがいかなる手段を用いても、デイジーを手に入れなければならないというギャツビーの「美しい執着（強迫観念）」と「真実の愛への盲目的な幻想」を、彼の行動の推進力、倫理観、アメリカの理念（アメリカン・ドリーム）や伝統を精査することで解明してみたいと思う。

### 3. 報告者：森脇俊雅（関西学院大学）

#### 「ローラ・インガルス・ワイルダーとアメリカ保守主義」

ローラ・インガルス・ワイルダー(1867-1957)は19世紀後半のアメリカ西部開拓時代に広い土地を求めて家族とともに西部各地を旅し、サウス・ダコタ州に定住して農業に従事した。しかし、苛酷な自然環境や家族の不幸も重なって挫折し、再度移住し、ミズーリー州マンスフィールドで果樹園を始めた。彼女は1930年代60歳を過ぎたころより、幼少期の西部への旅と開拓生活を描いた子ども向けの物語『大草原の小さな家』を出版した。物語はベストセラーとなり、シリーズ化され、国民的作家となった。アメリカ図書館協会は児童文学に貢献した作家を表彰するためローラ・インガルス・ワイルダー賞を創設し、ワイルダーをその第1回受賞者とした。多くの愛読者と名声を獲得したワイルダーであるが、近年、その評価が揺れ動く事態になっている。ローラ・インガルス・ワイルダー賞からその名前が削除されたのである。理由は物語のなかに先住民を蔑視する表現が随所にあること、さらに物語に登場するのはほとんど白人で、あたかも西部開拓が白人のみによって成し遂げられたかのような印象を与えていることなどである。

ワイルダーはマンスフィールド移住後も懸命に働き、果樹園経営を軌道にのせた。その傍ら、地域の活動にも熱心に取り組んだ。政府から農民への融資業務を扱う農業融資協会の設立に関与し、会計業務を担当した。また、農村生活についてのエッセイを地元の農民向け隔週新聞に定期的に掲載するようになった。1929年秋に始まる大恐慌ではワイルダーも大きな損失を被った。しかし、ニューディール政策には強く反対した。政府の介入や農業政策、とくに農産物価格維持のための作付け制限の強制には猛烈に抵抗した。

ワイルダーの「小さな家」シリーズ執筆には一人娘でジャーナリスト・作家として活躍したローズ・ワイルダー・レインの協力があった。レインはワイルダーの手書きの原稿に手を入れ、タイプで打ち直し、編集した。レインは自由至上主義者として知られ、政府の規制に強く反発し、反ニューディールの論陣を張っていた。ワイルダーの没後、著作権や作品の管理はレインが行なった。そしてワイルダーの著作権と作品の管理をハーバード大学出身の弁護士ロジャー・マクブライドに委ねた。マクブライドはワイルダーの物語とレインの著作の熱心な愛読者であり、レインの養子として著作権継承者となった。マクブライドはアメリカ保守主義の一翼でもあるリバタリアニズムの活動家であり、1976年にはリバタリアン党から大統領選挙に立候補している。レイン自身初期リバタリアン運動に参加していた。

ローラ・インガルス・ワイルダーは全9作におよぶ「小さな家」シリーズを執筆したが、前半5作は幼少期の西部の旅と生活を描いている。子どもの眼を通して開拓民と先住民の対立関係がとらえられているが、ワイルダー自身に先住民への偏見と差別意識があることは否定できない。後半の4作は西部開拓地での農場生活や町づくりが中心テーマとなっている。成長したワイルダーは物語のなかで農業や政治について感想や意見を随所で表明している。それらは娘のレインの手直しや編集により鮮明にされている。このことはワイルダーをリバタリアンやアメリカ保守主義に連なるとする評価につながった。

司会：小川真和子（立命館大学）

討論者：守屋友江（南山大学）

## 1. 報告者：木村智（ハーバード大学・院）

### 「1907年の宗教リベラリズム—ボストン知識人と国際宗教運動」

本発表の目的は20世紀初頭の米国におけるリベラル・キリスト教とその国際的ネットワークの形成を、米国ユニテリアン協会（American Unitarian Association）の活動を中心に分析することである。昨今の米国宗教研究では福音派などの宗教右派に注目が集まるが、歴史的にはむしろリベラル系の宗教運動が優勢な時代もあった。20世紀転換期はまさにそのような時期であり、本発表はこの進歩的キリスト教運動がなぜ栄えたのか、またそれが長期的な米国思想史の文脈でいかなる意義をもつかを考察する。

ユニテリアンとは、19世紀初頭にニューイングランドの会衆派教会から独立した一派で、カルヴァン主義や三位一体の教義を否定することからキリスト教の最左派に位置づけられる運動である。19世紀を通してボストンを中心に栄え、W・E・チャニング、R・W・エマソン、T・パーカーら独創的な思想家を輩出し、超絶主義やアメリカン・ルネサンスと呼ばれる文芸運動で中心的役割を果たしたことが有名である。しかし先行研究の通説では、同運動は20世紀以降は停滞期に入ったとされる。米国神学史の泰斗ゲイリー・ドリエンは、ユニテリアンの最盛期を19世紀とみなし、1900年以降は思想的・文化的影響力の点で伸び悩んだと結論づけている。

しかし本発表では米国ユニテリアン協会アーカイブス（ハーバード神学校所蔵）の未刊行の資料群の分析に基づき、20世紀初頭のボストン・ユニテリアンが積極的な組織再編を行い、特に「国際化」と「多元化」という二つの面で注目すべき展開を遂げたことを指摘する。この時期のユニテリアンはキリスト教の代わりに「宗教リベラリズム」を掲げるようになり、他のキリスト教団、さらには他宗教（仏教、ヒンドゥー教、イスラームなど）との協力関係を模索していく。1900年に彼らがボストンで設立した「国際リベラル宗教協会」はこの運動の拠点となり、出版物や国際大会を通じて、リベラル宗教者のグローバル・ネットワークの構築を推進した。欧米の宗教指導者がその運動の中心となる一方、インドや日本からもヒンドゥー教徒、仏教徒らが参加している。

それでは彼らが目指した「宗教リベラリズム」とは何だったのか。本発表では同協会が1907年にボストンで開催した国際会議に焦点を絞り、その議事録の分析を通して宗教リベラリズムの骨格を浮き彫りにする。鍵を握るのは彼らの「教会と教義からの独立」という理念である。一見すると「教会」組織と「教義」体系は、それぞれ宗教運動に不可欠な要素と思われるが、純正プロテスタント個人主義を掲げるユニテリアンは、これらがむしろ個人の自発的な宗教性の妨げになると考えた。つまり端的に言えばこのリベラル運動の核心は、個人の自由な知的・霊的探究の促進にあり、またそのような目的意識をもつ知識人の国際的共同体を作ることだったと考えられる。まさにこの教会と教義の相対化という姿勢が、キリスト教以外の宗教との対話をも可能にした。自由・理性・寛容といった「普遍的な」リベラル価値観は、他宗教の知識人にとっても共鳴可能なものだったからである。

ボストン・ユニテリアンのこの国際リベラル宗教運動は、キリスト教至上主義や帝国主義を避けたという点において、同時代の主流のキリスト教会の宣教運動と比べて格段に進歩主義的なものであった。本発表では彼らが追求したリベラリズムの内容の分析を通して、現代に至る米国のリベラル知識人文化、宗教多元主義の水脈に新たな知見を積み足したい。

## 2. 報告者：小澤智子（武蔵野美術大学）

### 「アメリカを見据えた移民船の『婦人監督』に関する報道」

東洋汽船会社・日本郵船会社・大阪商船会社の三社は、1917年、日本とアメリカ合衆国（以下、アメリカ）を

結ぶ航路の客船に「婦人監督」を起用した。婦人監督は、日本とハワイ、サンフランシスコ、シアトルなどを往来する船内で、おもに三等室で渡航する日本国籍女性を対象に、監視・指導・教育を行う担当者として採用された。婦人監督に選ばれたのは、キリスト教文化を中心とするアメリカ主流文化の教養を備えた、高学歴の「中年」日本出身女性であった。

婦人監督導入の背景には、複数の要因が重なっていた。第一に、日米間の移動需要が拡大していたこと。第二に、船内の衛生や安心安全をめぐる課題があったこと。第三に、アメリカの移民規制への対応が求められたこと。さらに、対外的イメージ管理という企業の利害も絡んでいたと考えられる。

船会社三社は、女性乗客の「保護」を掲げながら、混雑しがちな三等室において、防犯、男女接触の規制、疾病予防、アメリカ入国審査に向けた準備の標準化などを進めようとしていた。言い換えれば、当時は船内文化の秩序化が強く重視されていたのである。

興味深いのは、日本の船会社が婦人監督をおきはじめた時期に、アメリカ連邦議会でも関連する議論が進んでいた点である。当時、アメリカの船会社の船には、乗客の世話係としてのスチュワーデスやスチュワードが乗船していたが、原則「メイトロン [女性監督]」は乗っていなかった。そこで、連邦議会では、アメリカ港湾に発着する移民船に、アメリカ当局職員である調査官、外科医や「メイトロン」を乗務させ、三等室乗客の船内での言動を記録し、それをアメリカ入国審査に用いることが検討されていた。つまり、移動者が船内でどのように振る舞ったかが、入国許可の判断材料として注目されていたタイミングで、日本の船会社三社は一斉に婦人監督の乗務を開始している。

本報告では、日本の船会社が婦人監督を起用した経緯と、婦人監督に期待された業務内容を踏まえたうえで、婦人監督の表象を検証する。目的は、婦人監督に関する報道を手がかりに、日本からアメリカへ移動した女性の経験をかたちづくった船上という場を分析することである。北太平洋航路の船内空間を単なる通過点ではなく、アメリカの影響が濃く投影された文化形成の現場として捉え直す。

史料としては、在米日本人社会で発行された新聞をおもに用い、婦人監督像を浮き彫りにする。とりわけ紙面で繰り返しとりあげられた婦人監督の一人、深澤房子氏に注目する。深澤氏に関する報道は、婦人監督が単なる「監視者」でも「慈善の保護者」でもなかったことを示している。婦人監督は、船会社の意図、移民社会の要請、キリスト教女性活動家らの期待を内包する存在であり、同時に近代的専門職に就いた女性としての権威と、ケア労働としての実務を交差させた存在でもあった。

報じられる深澤氏の発言や周囲の評価を精読すると、三等室の女性乗客への指導、規則の周知、アメリカ入国後の生活心得の説明といった実務が、女性乗客の安心感を支える一方で、「望ましい」渡米女性像を規定する装置としても機能していたことがみえてくる。婦人監督の実践は、女性乗客の行動を規律化する力を帯びる一方、船上での相談対応などを通じて不安を軽減し、移動の継続を可能にする支援にもなっていたといえよう。

本報告は、日本国籍女性がアメリカへ移動することの歴史的意味——すなわち、保護や監視の対象であることと、能動的主体であることの間で揺れ動く位置づけ——を、三等室の女性船客および深澤房子氏の経験がどのように報道されたかを軸に再定位する。そして、日本からアメリカへ太平洋を横断する人びとの移動が生み出す、統治と主体化のダイナミクスを明らかにする。

### 3. 報告者：大津留（北川） 智恵子（関西大学）

#### 「都市と連邦の確執—移民改革管理法と聖域都市」

連邦制度を取るアメリカ合衆国では、国境の管理は連邦政府の管轄と定められ、州・地方政体は法的身分に関わらず住民にサービスを提供してきた。こうした分業体制の間隙で安価な労働力を求めるアメリカ社会のニーズが非合法滞在の長期化を支え、一つの家庭が市民とそれ以外の法的身分から成る混合世帯も増加した。また、法

的保護のない非合法滞在者自身の人権が守られないだけでなく、幼少期に入国した移民が自らの意思ではなく高等教育の機会を奪われるという課題も蓄積している。

トランプ第2期政権では、非合法滞在者の摘発、国外追放が連日のように行われ、特にリベラルな州・都市に対しては軍の派遣をも伴う敵対的な政策が展開されている。逆に、リベラルな都市では、本来の責務ではない出入国管理への関与を拒み、住民へのサービス提供という立場から非合法滞在者を区別しない聖域都市政策が掲げられている。こうした対立は、トランプ政権の人権軽視により初めて生じたように思われがちだが、聖域都市宣言により非合法滞在者を保護する必要性は、半世紀近く前のレーガン政権期に遡って生じていた。

1965年移民国籍法が初めて西半球からの移民に上限を設け、入国枠が得られなかった中米・南米からの移住希望者の間では、正規の手続きを経ずに入国する、あるいは入国後に期日を越えて滞在延長をする人口が増加した。カーター政権が委託した非合法滞在者をめぐる報告書はレーガン政権に提出されたが、議会の移民法改正の審議は難航した。ようやく成立した1986年移民改革統制法は、移民規制の厳格化と同時にアムネ스티を実施し、蓄積した非合法滞在者問題を解消しようとした。アメリカ南部国境を超える人の流れの主たる原因は経済格差であったが、同時にレーガン政権が中米で展開していた共産主義政権と対峙する外交も、中米からアメリカへと逃れる人の流れを引き起こしていた。

本報告では、これまで個別に分析されがちであったレーガン政権の外交と内政の双方の展開の接合面に光を当て、非合法滞在者が生まれた経緯を描き出す。また、連邦と州・地方政体という異なるアクターの接合面で生じている軋轢を、聖域都市として非合法滞在者を保護する体制を取るに至った過程に遡って分析する。その際、聖域都市の事例としてはシカゴ市を取り上げる。1985年に市長令によりシカゴ市を聖域都市としたハロルド・ワシントンは、レーガンの大統領当選と同じ年に連邦下院議員に選出され、のちにシカゴ市長となった。ワシントンは連邦議員時代から、福祉カット等の新自由主義のレーガンの内政や、反共の立場からの中米への介入政策などを批判していた。レーガンとワシントンという価値観の異なる二人のアクターが、連邦と都市という異なる立ち位置から、外交と内政が連環しあう課題をめぐり繰り広げた確執を、史資料から明らかにする。今日、連邦と州以下の政府との間で、一方では価値の一貫性から連帯行動が取られ、他方では真逆の価値観から対立が深まるという分極化が進行している。本報告は歴史を遡った議論ではあるが、そこから見出される課題とそれを乗り越えるためのメカニズムは、今日の連邦制度が直面する課題の検討においても有用であると考えられる。

本報告の分析のための史資料は、シカゴ市に関してはシカゴ市図書館アーカイブおよびシカゴ市歴史博物館アーカイブの文書に加え、市議会議事録をオンラインで参照した。移民法改正をめぐっては、レーガン期に関しては連邦議会図書館法律図書室、移民法の歴史的展開に関しては国立文書館の史料を参照した。

## 【Session C アイディア、イデオロギー、政策 Ideas, Ideologies, and Policies】S303 教室

司会：会沢恒（北海道大学）

討論者：菅原和行（福岡大学）

### 1. 報告者：藤崎奨大（慶應義塾大学・院）

「州公務員労使紛争の仲裁制度はなぜ導入されたか

—1960年代以降のニューヨーク立法にみる労使関係専門家の役割—

1960年代から1970年代のアメリカ合衆国（以下、アメリカ）では、公務員の大規模ストライキが全国的に深刻な問題となったが、それは、1960年代後半以降に紛争解決手続の一種である拘束力を持つ仲裁制度が各州で導入されたことで解決されていったと考えられている。アメリカにおいて連邦政府職員を除く大多数の公務員の労使関係は主に州法で規律されているが、仲裁制度は公共部門の労使紛争を解決する手段として、多くの州で用い

られている。では、アメリカの公共部門労使関係における重要な制度である仲裁制度は、なぜ導入されたのだろうか。

本報告では、公共部門の労働関係立法の制度設計を委任された労使関係の政策専門家に着目する。専門家は、仲裁制度が使用者よりも労働者に恩恵を与えることを明快に提示した上で、その導入を提案した。そして最終的にはその提案が警察や消防労組を中心とする公務員労組に受容され、労組がロビー活動やストライキの脅しを用いて仲裁制度を要求したことで、同制度が導入されたのである。本報告は、政治学で言う「専門性の政治」に関する研究では新たな政策アイディアの創造・推進主体として理解されがちな政策専門家が、新規のアイディアを出すだけでなく、既知の政策オプションの利害構造を整理することで、それに対する支持を形成する役割を担うことを示す点で独自性がある。

公務員労使紛争の仲裁法の制定過程を扱った先行研究の多くは、労働者が当然に仲裁制度を求めると捉え、公務員労組の要求を通じて仲裁法が成立したと説明してきた (Bowers, Mollie Heath 1974; Hagerty, Mary Barbara 1992)。しかし、仲裁制度は、公務員に団体交渉権を認めるか否か、ストライキの禁止や罰則といった利害関係がわかりやすい争点とは異なり、どの主体が積極的に求める制度なのか自明ではない。公務員は、当時法的に禁止されていたストライキの代替として仲裁制度を求める可能性があったにせよ、仲裁よりも違法なストライキを執行する方が効果的だと考える可能性も十分にあり、必ず仲裁制度を求めるとは限らない。他方、使用者たる州・地方政府が仲裁制度に反対するとも限らない。公務員の労働条件に関する決定権が第三者である仲裁人に渡るのを嫌う可能性がある一方で、増税を伴いうる公務員の賃金の引き上げといった、有権者の利害に関わる決定の責任を逃れる手段として仲裁制度を求めると考えられる。

そこで本報告は、そもそもなぜ仲裁制度が州レベルの労使関係改革において有力な政策的選択肢になったのかに注目して、その成立の要因を、他州に先駆けて仲裁が検討され、1974年に警察と消防を対象とする仲裁制度が導入されたニューヨーク州の歴史分析によって明らかにした。まず、公共部門の労働関係立法の制度設計を託されたシオドア・キールなど労使関係で著名な専門家は、労使紛争の最終決定権が政府側にあった当時の状況を受けて、仲裁制度は労働者側、なかでもとくにストライキをしにくい職種である警察官や消防士に恩恵を与えると捉えてその導入を提案したことが、キールの報告書や新聞記事などの史料から確認された。そしてその提案が主に警察や消防労組に受容され、彼らが知事や州議会に対しロビー活動やストライキの脅しを通じて仲裁制度を要求したことで同制度が導入されたことも、新聞記事や政策形成過程に関与した人物へのインタビュー調査の記録から明らかになった。

本報告は、仲裁法が最終的に成立した要因を利益団体としての公務員労組の強さに求める点では先行研究を継承しているが、仲裁制度の淵源を専門家の議論に見出すことで、立法過程の全体像の理解に新たな知見を加える。さらに、公務員労使紛争の仲裁制度を含む、労使関係の分野における代替的紛争解決手続の経験は、1980年代以降、環境、夫婦・家族、商業、人種関連といった分野にも波及していった点で、仲裁制度は多方面において重要性の高いものである。したがって、本報告の成果は、アメリカ労働運動史のみならずアメリカ政治発展論の研究にも貢献する。

## 2. 報告者：伊藤孝治（大阪大学）

### 「海洋ごみ問題の萌芽—1970年代の米国における問題化の過程」

本報告は、1970年代の米国において、プラスチックを中心とする「ごみ」による海洋汚染がどのような問題として構想され、その後の議論を方向づける枠組みがいかに関与したのかを検討する。従来、米国と海洋汚染の歴史に関する研究の多くは、国家による核実験や放射性廃棄物の投棄といった、政府主導で責任主体の明確な汚染事例に焦点を当ててきた。他方で、プラスチックごみのように、日常生活や経済活動の中から持続的に生じ、

責任主体が特定しにくい「集合的」汚染については、十分な検討がおこなわれてこなかった。本報告は、政治・科学技術・社会という3つの側面から、1970年代の米国におけるプラスチックによる海洋汚染への対応を検討し、その概念化がもたらした成果と限界を明らかにする。

1970年代は、とりわけ海洋動物保護の観点からプラスチックによる海洋汚染が本格的に議論されるようになった黎明期に位置づけられる。その過程を主導したのは、スクリップス海洋研究所やウッズホール海洋研究所、米国海洋大気庁といった主要な海洋研究機関に所属する研究者たちであった。彼らは、廃棄された漁具がオットセイに絡みつ়く事例や、アホウドリがプラスチック片を誤飲する事例を相次いで報告し、プラスチック汚染が海洋動物の致死率を高める可能性を警告した。さらに1975年には、全米科学アカデミーがプラスチックを主要な海洋汚染物質の一つとして位置づける報告書を公表し、海洋ごみによる汚染の認識はさらに広がった。

また、海洋ごみは国家レベルの環境問題であると同時に、ローカルな生活環境をめぐる問題でもあった。1970年代前半のテキサス湾岸地域やフロリダ沿岸部では、住民や観光客が砂浜に散乱するプラスチック片や漁具、飲料容器を日常的に目にしており、海洋ごみは抽象的な環境リスクではなく、景観の悪化や観光産業の魅力低下として受け止められていた。その清掃に要する費用は地方自治体の財政を圧迫し、多くが外部から漂着したごみと考えられたため、広域的な汚染の被害と経済的負担の不均衡も問題となった。こうしたローカルレベルでの負担感や景観保護への関心は、1970年代のアメリカ社会において、プラスチック海洋汚染を身近で差し迫った問題として認識させる重要な契機となった。

一方で、連邦政府の対応は科学者コミュニティや地域社会の問題意識に比して限定的であった。例えば、1972年に制定された海洋保護・調査・保全区域法 (Marine Protection, Research, and Sanctuaries Act) は、廃棄物の意図的な海洋投棄を規制したものの、偶発的な流出や日常的に海へ流入するプラスチックごみは規制の対象外であり、プラスチックを主要な汚染物質として明示的に取り上げる規定も設けられなかった。その背景には、後年と比較した場合のプラスチック生産・消費量の少なさや、砂浜汚染が一部地域に限定された問題として位置づけられていたことがあったと考えられる。

本報告は、このように1970年代の米国で形成された「海洋動物保護」と「ローカルな景観・観光」の枠組みのもとでプラスチック海洋汚染が問題化された過程を論じる。そして、その枠組みが一方では問題の可視化と社会的認知の獲得という成果をもたらしつつ、プラスチックを独立した対象とする規制体系や管理制度が構築されなかったという限界を指摘し、今日の海洋ごみ問題の歴史的起源を明らかにする。

### 3. 報告者：小椋郁馬（一橋大学）

#### 「アメリカの有権者における社会ソーティングの経験的分析」

Scholars of American political behavior note that Democrats and Republicans today not only hold distinct ideological positions (ideological or issue sorting) but have also become increasingly homogeneous in their demographic and socioeconomic characteristics (social sorting; e.g., Mason and Wronski 2018). Social sorting is an important phenomenon because, in addition to ideological sorting, it is believed to be a key driver of affective polarization among the American mass public. However, there is limited research on the individual-level mechanisms and characteristics that produce social sorting. In particular, we still know relatively little about which individuals have become socially sorted over time, why they have become sorted, and how the sorting process unfolds—that is, whether individuals change their partisanship to align with their social traits or whether the causal direction runs in the opposite direction.

This paper hypothesizes that politically knowledgeable individuals are more likely to become socially sorted. Because individuals with greater political knowledge are more aware of which social traits are considered

“typical” of Democrats and Republicans, they are more likely to experience cognitive dissonance when their own social traits and partisan identity do not align. Once they experience such dissonance, they may attempt to reduce it by adjusting either their partisanship or their (reported or actual) social traits.

To test this expectation, this paper conducts statistical analyses of existing public opinion survey data from the American National Election Studies (ANES) and the Youth–Parent Socialization Panel (YPSP) Study. Focusing on church attendance as a representative social characteristic, the paper demonstrates that individuals with higher levels of political knowledge have been more likely to become socially sorted, primarily by adjusting their reported frequency of church attendance.

The findings suggest that partisan issue sorting is closely related to—and may even precede—social sorting, thereby contributing to a deeper understanding of how mass public opinion in the United States has become increasingly polarized over time.

休憩 10:45～12:00

午後の部

理事・評議員会 11:00～11:45 S410 教室

清水博賞・中原伸之賞・斎藤眞賞授賞式 12:00～12:20 S410 教室

アメリカ学会設立 60 周年記念企画 S410 教室

第 1 部 会長講演 12:30～14:00 (英語)

司会： Nahoko Tsuneyama 常山菜穂子 (JAAS 副会長、慶應義塾大学)

講演者：JAAS 会長 Hiroo Nakajima 中嶋啓雄 (大阪大学)

ASAK 会長 Ihn-hwi Park (梨花女子大学校)

ASA 次期会長 Tanisha Ford (The City University of New York)

第 2 部 60 周年記念シンポジウム 14:10～17:10

アメリカ研究 60 年—変化と継続、そして未来への展望

**Sixty Years of American Studies: Changes, Continuities, and Future Prospects**

前半：The Future of American Studies under the Second Trump Administration 14:10～15:30

(英語、質疑応答のみ日英両語)

趣旨説明・司会：Kotaro Nakano 中野耕太郎 (JAAS 副会長、東京大学)

発言者：Takeshi Umekawa 梅川健 (東京大学)

Yoshiaki Furui 古井義昭 (立教大学)

Seiko Mimaki 三牧聖子 (同志社大学)

後半：これまでの60年とこれからの展望（日本語） 15:40～17:10

司会：前嶋和弘（JAAS 前会長／上智大学）

発言者：油井大三郎（JAAS 元会長／一橋大学・東京大学名誉教授）

古矢旬（JAAS 元会長／北海道大学・東京大学名誉教授）

松本悠子（JAAS 元会長／中央大学名誉教授）

久保文明（JAAS 元会長／東京大学名誉教授）

高橋裕子（JAAS 元会長／津田塾大学学長）

宇沢美子（JAAS 元会長／慶應義塾大学名誉教授）

懇親会 17:30～19:00 第1 むさしのホール

第2日 2026年6月7日（日）

午前の部

部会・ワークショップ 9:30～12:00

【ASA ワークショップ "Power and Resistance in Representation: Technology, Media, and Race/Ethnicity"】

S103 教室

Chair: Michael Larson (Keio University 慶應義塾大学)

Discussant: Mari Nagatomi 永富真梨 (Kansai University 関西大学)

Speakers:

Russ Castronovo (ASA, University of Wisconsin-Madison)

"What Time is AI?"

Against the tendency to treat AI as a single conglomeration, this paper looks to raise focused angles of inquiry by matching specific questions about the temporal aspects of AI with the example of Indigenous artists. AI is fed large quantities of data accumulated over long periods of time that is sorted, filtered, and fed back to us in a performative and hyper-present loop. But how does AI conceptualize time and history – or does it at all? And how do human practices of artmaking visualize and embody the durational contexts that AI bypasses in its functional efficiency? This paper takes up these questions by turning to the work of Kite (a.k.a. Suzanne Kite), an Oglála Lakǰóta artist, the first American Indian artist to utilize Machine Learning in art practice. Through works like "Fever Dream" (2021), Kite uses an eclectic archive (uranium mining and nuclear weaponry, UFO and Bigfoot sightings, and the discourse surrounding "aliens") to examine the psychosis of data that lies at the center of settler mythologies. Her work helps to make room for aesthetics within critical discussions of AI, which, by and large, have been dominated by disciplines such as law and philosophy in which the technical and policy nature of these engagements make little room for matters of authorship, creativity, art, and aesthetics. This oversight is unfortunate because aesthetic considerations are not ancillary but central to the chronopolitical implications of AI. Only with an aesthetic discourse of AI can we properly attend to its politics.

**Mark Redondo Villegas (ASA, Franklin & Marshall College)**

**"Interracial Crossplay from Geeks to MCs"**

This presentation explores the co-inspirations in Black American and Japanese contemporary popular culture, revealing a deep interracial intimacy that at first glance may be dismissed as fringe or trivial. Through my ethnographies of Black nerd ("Blerd") participants in US anime conventions and visual analyses of the remixed music videos for "Team Tomodachi" (originally by Japanese rapper Yuki Chiba in 2024) and Megan Thee Stallion's music video "Otaku Hot Girl" (2024), I refine my idea of "interracial crossplay," a reference to the subcategory of "cosplay" (costume play) as it applies to gender performances in crossdressing. Unlike previous colorblind discourses on "crossplay," I understand racial and gender presentations as co-determined: my integration of "interracial" to crossplay underscores that race is already embedded in these gender expressions, whether the performer is "crossdressing" as an intentional act or not. Black and Asian interracial crossplay in anime fandom and hip hop spaces, I argue, unsettles established racial and gender codes—e.g. Black "hardness" and Japanese "softness." While these subjects may appear to reinforce racialized gender stereotypes, I examine interracial crossplay as an act of queer performativity that defies expected race and gender binaries. This paper is part of my next book project, tentatively titled "Geek Hop," the first book-length study on Black geek culture's affinities for Asia. Japan has become Black Americans' fantastical and real refuge, I show, deepening our understanding of interracial intimacies not overdetermined by proximity to white people. My paper at JAAS refocuses my vantage on Japanese participation in hip hop performances, which will comprise a key section of my book. In studying the mutual and interweaving of Black American and Japanese cultural productions, I engage with the theme of the JAAS conference by considering how "American culture [i.e. hip hop] circulates globally and how it is remade, contested, and reinterpreted in Japanese contexts." As well, I assert how highly mediated Japanese cultural presentations are negotiated in Black American contexts.

**Keiko Fukunishi 福西恵子(Doshisha University 同志社大学)**

**"Paradoxes of American Empire: Whiteness and Blackness in Turn-of-the Twentieth-Century Reenactment Films"**

Following the sinking of the Battleship Maine on February 15, 1898, and the subsequent U.S. declaration of war against Spain, motion pictures received unprecedented public attention as a means of engaging with developments on the war front. Actuality films—precursors to documentary cinema featuring footage of battleships, flags, and staged reenactments of recent battles—were widely exhibited in music halls, museums, and theaters across urban America. Offering a sense of immediacy unmatched by print media, these films quickly became a powerful medium for shaping public perceptions of the war.

Through an analysis of war reenactment films produced at the turn of the twentieth century, this paper argues that such films simultaneously shape and complicate imperial and racial ideologies. These racial ideologies played a central role in shaping and naturalizing American expansionism and broader systems of racial domination during this period. Across these films,

Anglo-American actors tend to be depicted through gestures that are swift, controlled, and fluid, framed as evidence of discipline and heroism. In contrast, African American actors—cast as enemy soldiers in Cuba and the Philippines—perform gestures that appear hesitant, erratic, or slowed. These performances are constructed within the films as racialized signifiers of inferiority and cowardice, attributed both to enemy combatants and to African American soldiers, and thus operate as a powerful form of nationalist and racist propaganda, particularly amid rising Black political activism at the turn of the twentieth century.

This paper further argues that these representations denaturalize imperial ideology through close formal analysis and historical contextualization. One prominent political myth surrounding the war framed it as a final antidote to Reconstruction—an event that would heal the division of the Civil War by uniting Americans across political, class, and racial lines under a shared ideal of manliness. Within this context, representations of African American actors in these films both underscore the marginalized roles that African American soldiers were forced to occupy and destabilize the racial and nationalist logic underpinning U.S. imperialism, revealing tensions between the nationalistic projection of racial unity and the realities of racial segregation.

#### 【部会 A アジア・太平洋から見るアメリカ研究—交差する視点、60周年の現在地】S203 教室

アメリカ研究は「アメリカという国を理解する学問」から、研究者の立場や地域的背景によって、研究の視点や方法を多様化させてきた。そのなかで、移動・移住・還流を主題とする研究は定着し、重要な位置を占めるようになってきている。本セッションでは、60周年記念の大会校企画として、こうした変化の中でアメリカ研究がどのように再構成され、現在に至っているのかを検証するものである。

学際的なアメリカ研究の地平線を、今回は主線を人の移動へのまなざしに置き、歴史と文学の対話という複線を引いて検証していく。とりわけ、19世紀から20世紀にかけてのアジア・太平洋をめぐる移動の歴史を背景に、移民史や文学・演劇研究など、複数領域にまたがる知的営みを手がかりに、研究の方法と対象がどのように変容してきたのかを振り返り、個別の研究を通じて今後の展望を考察する。

本企画は、学際研究としてのアメリカ研究の現在地を再確認し、アジア・太平洋という空間で交差する人々、思想、文化に関する知的実践の可能性を一層ひらく試みのために、広く議論を呼びかける機会としたい。

司会：李里花（早稲田大学）

討論者：菅（七戸）美弥（東京学芸大学）

報告者：

飯島真里子（上智大学）

#### 「移動する人・モノがつなぐ『周辺』地域」

本報告は、ハワイ諸島（以下ハワイ）を中心とする人とモノの重層的移動史に着目し、アメリカ研究、とりわけアジア系アメリカ研究の方法論的課題と可能性を検討することを目的とする。18世紀末に主権国家として成立したハワイ王国は、1898年に米国準州として編入以降、植民地主義、プランテーション経済、国際移民、多民族社会、軍事といったテーマのもとで研究が蓄積されてきた。しかしその多くは、ハワイを米国の一周辺地域として位置づけるものであり、本土中心のアジア系アメリカ研究の枠組みの中で、ハワイ固有の歴史的条件や経験が十分に可視化されてこなかった側面もある。

一方、19世紀中盤以降に拡大した人とモノの移動ルートをハワイを中心に据え捉えると、その位置づけは大きく転換する。19世紀末以降にハワイへ渡った日本人移民は、サトウキビ農園労働者として、中国人、ポルトガル人、フィリピン人など多様な移民集団と共存する多民族社会に組み込まれた。加えて、白人農園経営者の支配下で形成された人種主義は、肌の色のみならず、移民開始時期、国籍、エスニシティを組み合わせた複雑な統治方式であり、米国南部の糖業とは異なる性質を持つと同時に、アジア系移民間の協力や連帯を抑制する構造として、戦後も機能していた。

モノの移動に注目すると、ハワイ日本人移民が糖業やコーヒー産業で培った労働経験や技術は、日本帝国期の台湾や南洋群島、さらには戦後沖縄における同産業の展開に影響を与えた。また糖業をめぐっては、ハワイとフィリピンの発展が、資本・技術・労働力の相互移動によって支えられていた点も重要である。これらの事例は、米国統治下のハワイをアジア太平洋地域を結ぶ移動の結節点として浮かび上がらせる。このように、周辺とされてきた地域の歴史や経験に目を向けることで、アメリカ研究に新たな空間的広がりや移動のダイナミズムをもたらす可能性を示唆しているといえよう。

### 齋木郁乃（東京学芸大学）

#### 「帝国主義とアジアの鼓動—環太平洋的視座から読む『白鯨』」

近年のアメリカ文学研究におけるトランスナショナルな転換は、半球、ボーダーランド、海洋、群島といった地政学的形態に基づく新たな視座の導入により、国民国家中心の認識論的枠組みを相対化してきた。それは「周縁」から「中心」を捉え直すのみならず、「周縁」同士の関係性そのものを考察の中心に据える試みでもある。こうした潮流のなかで、ハワイ、フィリピン、プエルト・リコ、グアムといった地政学的周縁の言説が回復され重視される一方、『白鯨』のようなアメリカ文学のキャンノンのテキストは、白人男性作家による支配的言説として位置づけられ、周縁的言説との緊張関係のなかで、より慎重な読解が求められている。

とはいえ、トランスナショナルなアメリカ研究が環大西洋に続いて環太平洋的な思考を促すなかで、19世紀前半という、太平洋の海域自体が捕鯨船以外にとって未知の領域であった時代に、メルヴィル自身の捕鯨体験と膨大な読書が生み出した『白鯨』という特異なテキストが提示する環太平洋的想像力の萌芽を看過することはできないだろう。本発表では、とりわけ作品後半に描かれるアジアおよび太平洋を巡る表象に着目し、オリエンタリズムのレトリックとアジア人に付与された絶対的他者性を手がかりに、帝國的暴力とそれに伴う不安や脅威を読み解く。とりわけ太平洋は、単なる地理的空間にとどまらず、境界を溶解させる流動的な場として、人種的・文化的差異を再編成する想像力の磁場として機能している。1898年、アメリカ合衆国はハワイ併合とフィリピン植民地化によってアジア太平洋地域へ本格的に進出することになるのだが、本作はその半世紀前に、後に現実の侵略として結実するアメリカの帝国主義的欲望を先取りし、環太平洋地域における人種に基づく統治や労働秩序を予兆しているのである。

### 常山菜穂子（慶應義塾大学）

#### 「アジアの視点とアメリカ演劇研究—明治期ハワイにおける太平洋横断的日本人芝居ネットワーク」

アメリカ演劇研究において「アジアの視点」は、もっぱら1960年代以降の社会運動に啓発され勃興した「アジア系アメリカ演劇」に向けられてきた。これは、民族の歴史と経験や主流の国家と文化に対していかに同化／抵抗したかというアイデンティティの模索を英語で描写・上演するジャンルである。一方でたとえば日本人の移民はその一世紀ほど前から始まっており、移住先では、1960年代以降のアジア系アメリカ演劇とはまた異なる演劇文化が展開していた。にもかかわらず、従来のアメリカ演劇研究では、アジア系への関心は時間的には1960年代以降の、地理的には北米大陸内の事象に限られ、また英語以外の言語による活動への注目も薄いままだ。そのた

め、アメリカ演劇史の記述も 1960 年代以降に重点が置かれてきた。

本発表では、アメリカ演劇研究のこうした欠落を補完すべく、19 世紀後半から 20 世紀初頭のハワイの「日本人芝居」を同時代の現地邦字紙『やまと新聞』の記事・広告から発掘する。日本人移民はホノルルのダウンタウンに専用劇場を建設し、旧劇の旭座や「新演劇」の旭団といった自前の劇団を作り、日本語で芝居を上演していた。しかも「日本人芝居」は盛んに移動し、人の出入りを繰り返し、本国日本の作品を模倣し取り入れると同時に外部へ発信し、ハワイ内の他民族・他文化とも交流した。こうした演劇活動を固定されクローズドなものとしてではなくダイナミックかつ流動的な文化として捉え、ハワイを基点に形成された太平洋横断的な演劇ネットワークを浮き彫りにしたい。

このように「新しい」アジアの視点を導入してアメリカ演劇研究から抜け落ちた活動を明らかにすることは、「アジア系アメリカ演劇」というジャンルの再定義を迫り、アメリカ演劇研究が含む時間的・地理的範囲を大幅に拡大する。さらには、アメリカ演劇史を、今までの一国史的歴史観を越えてグローバル・ヒストリーへと書き換えるきっかけともなるだろう。

### 【部会 B トランプ政権下の歴史観の再構築】S303 教室

公民権運動後、それまでの西欧系白人男性史観を相対化し、植民地主義やマイノリティの周縁化への批判的視座も踏まえた多面的なアメリカ史像が提示されてきた。だが、トランプ政権は、「アメリカの歴史に真実と平静を取り戻す」と標榜し、中核的な岩盤支持層である白人男性の世界観・歴史観を反映した歴史叙述を全面化すべく、連邦機関に対するフォーマルな権限行使がなされる一方、市民社会に対しても政治的影響力を行使している。本部会はその背景と実情につき、多面的な観点から現状を整理し問題提起を行う。

司会：会沢恒（北海道大学）

討論者：貴堂嘉之（一橋大学）

報告者：中野博文（北九州市立大学）

#### 「文化戦争の史的文脈—世界政治に位置づけた右翼ポピュリズムの系譜」

ホワイトハウス高官は 2025 年 8 月、米国例外主義こそ国民が立ち返るべき解釈であると述べた。スミソニアン博物館に対して、民主党政権が生み出したイデオロギーに基づく歪んだ米国史解釈を一掃するように促すなかでのことであった。

例外主義とは米国に他国にはない文明的使命があるとするもので、トランプ大統領と彼の支持勢力にとっては自国の正統な歴史観である。一方、民主党に多いリベラル派からすれば、米国に根づいた差別主義文化の根源で、その脱却が何より求められてきた。歴史認識をめぐる「文化戦争」が、いままさに展開しているのである。

本報告はこの対立の背景を検討することで、トランプの権力基盤となっている右翼ポピュリズムの系譜を読み解くものである。研究史を振りかえると、例外主義の脱却を訴えた先駆的研究者は L・ハーツらコンセンサス史学の人々であった。彼らは冷戦初期の赤狩りを前に、米国にも他国と同じファシズムの危機があると感じており、そのなかで右翼が唱える例外主義に着目するようになった。21 世紀に入ると、基本的的人権を認めない右翼ポピュリズムの台頭を危惧した L・ゴードンや S・ハンが、その起源を探って 1880 年代から 1920 年代に一種のファシズムが存在したことを唱えるようになった。

この報告ではこうした右翼研究をもとに、例外主義の社会基盤を分析する。南北戦争後の差別主義思想が 20 世紀中期に反共産主義に結びつき、20 世紀末に文化戦争を闘う右翼の世界観となっていった道筋を示したい。なお、考察にあたって注目するのは、国粹主義的な主張を展開している米国の右翼ポピュリストが国際的に築きあげた

連帯の輪である。今日、トランプ政権が欧州や中南米の極右勢力と親密な関係にあることを思えば、右翼の国際運動の歴史に目を向けることは重要であろう。ポピュリズムという視点で見たとき、19世紀末の帝国主義期から冷戦、そして今日をつなぐ歴史像が描けるのではないか。この点を問題提起したい。

## 石山徳子（明治大学）

### 「セトラー・コロニアリズムとトランプ政治—先住民族から上がる声」

2020年大統領選挙を控えた10月2日、1944年に設立されたアメリカン・インディアン国民会議（NCAI）のジェファソン・キール会長（チカソー族）は、『インディアン・カントリー・トゥデイ』で、ジョー・バイデン支持を表明した。投稿記事のタイトルには、ドナルド・トランプによる「終結政策」を阻止するべきだ、という表現が使われている。ここには、1950年代から60年代にかけて、連邦政府が部族主権を蔑ろにした上で公的支援を打ち切り、先住民族に同化を強いて諸権利を奪い、さらなる窮地に追い込んだ終結政策を、トランプ政治に重ね合わせる危機感が現れていた。げんにトランプ政権下における教育・福祉予算の大幅削減、環境保護・保全とは対極を成すエネルギー政策の推進、人種差別思想に基づく言説の展開は、先住民族の社会的な周縁化と不可分である。

ただし、先住民族の歴史経験、あるいは先住民研究の視角から実状をみるならば、トランプ政治はセトラー・コロニアリズムの歴史の延長上にあり、突然変異ではない。ジェノサイドと奴隷制を基盤に発展を遂げてきた、入植者国家アメリカの本質を反映するものだ。

本報告は、先住民研究者、学生、コミュニティ・オーガナイザー、社会運動家等が2014年にニューメキシコ州を拠点に立ち上げた市民団体、ザ・レッド・ネーションによるポッドキャストを主な材料として、様々な先住民がトランプ政治について提起してきた、脱植民地化を目指す批判的問題意識と分析の諸相を紹介する。先住民研究と社会運動が交差する現場から、トランプ政権下の移民問題、エネルギー資源の搾取、イスラエル・パレスチナ問題をふくむ外交政策とセトラー・コロニアリズムの歴史や人種資本主義との関連性は、いかに観察、分析されてきたのか。歴史経験に照らした語りと対話は、なにをあきらかにしてきたのか、学問と社会運動の重なりにも目を向けながら考えたい。

## 秋山かおり（同志社大学）

### 「敵性外国人法の行使における共通性と非共通性—1941年と2025年」

本報告では「敵性外国人法」と呼ばれる Alien Enemies Act of 1798 が行使されている第二次トランプ政権下（2025年）とかつて行使された日米開戦時（1941年）の状況を比較する。この法律では「14歳以上で、米国内に滞在し、かつ実際に帰化していない者は、敵性外国人として逮捕、拘束、収容、および国外退去の対象となる」と定義される。

敵性外国人法が制定された1798年には、フランスとアメリカの武力衝突が海上で起きており、連邦党が「外国人」や市民権を持たない者がフランス側に加担することを危惧した。アメリカが戦時に突入した1941年12月の日米の開戦時には、「誰」が「敵性外国人」なのかを定義する大統領令が署名され、敵性外国人法は第二次世界大戦枢軸国の臣民（日本人、ドイツ人、イタリア人）を拘束し、後にこれらの人びとの国外退去を促す効力を持った。当時の「敵性外国人」の定義は二世を含む日系アメリカ人やその他の人びとへと拡大されて、戦時強制収容が実施されている。

さて、2025年3月にトランプ政権が「敵性外国人法」を発動した時には、アメリカは「戦時」ではなかったため“enemy”は不在だった。しかし、標的とした違法者集団をアメリカへの侵略者だと主張した。

現在、「illegal alien（不法移民）」に対する移民・関税執行局（ICE）の強権的な実働状況について抗議活動が

全米各地に湧き起こっている。ICE が拘束し、強制的国外退去にする対象に合法的に滞在していた移民が含まれ、第二次世界大戦下に敵性外国人を収容したフォートブリス収容所が再利用され、被収容者への人権侵害が報告されている。「危険」とみなされた人物を拘束し、国外退去をさせるアメリカの政策が再度、歴史の文脈に浮上している一方、政府への多様な反対運動が展開されている点は、第二次世界大戦の影響を引きずる部分でもある。

休憩	12:00～12:45	
新理事会	12:10～12:50	W110 教室
総会	12:50～13:20	W110 教室

## 午後の部

部会・ワークショップ 13:30～16:00

### 【部会 C アメリカ帝国論の現在】S203 教室

本年はホプキンス『アメリカ帝国』やイマヴァール『帝国の隠し方』などアメリカ帝国に関する翻訳が相次いで出版された。いずれも従来からアメリカ帝国として論じられている太平洋やカリブ海への進出の時期にとどまらず、帝国形成の出発点を建国期に遡って論じるなど、新たな見解が打ち出されている。このようにアメリカ帝国論は新たな展開を見せている。他方、日本の研究者は、アメリカの研究動向を参照しつつも、ベトナム戦争に対する批判的姿勢など独自の問題意識からアメリカ帝国論を展開してきた研究史的背景を持つ。近年出版された荒木和華子・福本圭介編『帝国のヴェール』は人種・ジェンダー的な視点に基づきながらアメリカ帝国が論じられている。本部会では、時間軸を長く取り、建国期から 20 世紀後半の報告を行い、長期間に渡るアメリカ帝国の展開やその多面的な様相を議論の俎上に載せていくことを目的とする。候補者は以下の通りである。

司会：森丈夫（福岡大学）

討論者：奥田暁代（慶應義塾大学）

報告者：

荒木和華子（明治大学）

#### 『帝国の新時代』のジェンダー史的考察—奴隷制、文明化、使命—

本報告は帝国の新時代論の紹介、それに基づいたジェンダー史的考察、そして解放民教育と帝国主義のアナロジーについての試論の 3 部構成からなる。まず、カインディ・アンドリュースの『剥き出しの帝国』（明石書店、2025 年）による「帝国の新時代」論を紹介する。アンドリュースはイギリスを拠点としてブラック・スタディーズを立ち上げ、ラディカルな黒人解放運動を国際的に展開している主導者である。『剥き出しの帝国』では人種主義と植民地主義が西洋の占有する知、財産、そして「帝国」を建設し、再建し続けているという主張に基づいて、現状打破のために奴隷制の補償や「革命」が解決策として提示される。本書はグローバルヒストリーの試みであるが、奴隷制、先住民に対するジェノサイド、保守とリベラルが同根である指摘など、アメリカ史への示唆も富む。次に報告では、アンドリュースの論をもとにジェンダー史的考察を加える。例えば、帝国形成の初期において、教師、宣教師として派遣された白人女性らが、人種・民族的「他者」を文明化する「使命」を担ったことについて、ジェンダー史における植民地主義・帝国主義研究のパイオニア的研究の主張を概観する。それらによると、女性がジェンダー化された教師職に就き、「現地」での教育に携わることによって、植民地における帝国の欲望を共犯的に「覆い隠した」のである。さらに報告では、アメリカ本土国内に目を向け、南北戦争期に北部によ

る南部占領によって解放された「人種的他者」である元奴隷を対象とした「解放民教育」と帝国主義とのアナロジーについても考察をめぐらせたい。

### 三島武之介（城西国際大学）

#### 「世紀転換期アメリカにおける『大論争』

##### —グローバルな『非公式帝国』とリージョナルな『公式帝国』のあいだ—

本報告は、19世紀末の帝国主義論争を第一次世界大戦後まで続くアメリカ外交政策のあり方をめぐる「大論争」の起点として再解釈を試みるものである。

当時のアメリカは、米欧間の思想的・文化的ネットワークの影響を受けながら自国にふさわしい大国像を模索していたが、国内外で困難に直面していた。国内的には、1896年大統領選挙に勝利した共和党が優位の第四政党制を迎え、保護関税論と移民制限論という二つの保護主義を紐帯とする連合が形成されていたが、過剰生産や社会不安への対処が求められていた。国際的には、「パクス・ブリタニカ」の弱体化、とくにイギリスの相対的衰退とヨーロッパ列強間の植民地・勢力圏獲得競争への対応を迫られ、自国の外交路線を更新して大西洋間関係を再設定せねばならなかった。

かかる国内・国際環境下で行われた帝国主義論争の論点は大きく二つあった。第一の論点はどこまで膨脹すべきかという対外関与の地理的範囲についての問いであり、第二の論点はどうやって膨脹すべきかという対外関与のあり方に関する問いであった。第一の論点では（1）半球主義（hemispherism）、（2）グローバリズムという選択肢がありえた。第二の論点では（3）領土膨脹、（4）経済膨脹という選択肢がありえ、それぞれの極限が公式帝国と非公式帝国であった。これらの選択肢は、上記の国内・国際環境と絡み合っており、帝国主義論争においてフィリピン領有を説いた膨脹主義者（expansionist）、これに反対した反帝国主義者の立場は一様ではなかった。

そこで本報告では、（1）から（4）を4つの象限に分け、それぞれの象限に位置した代表的論者が当時の国内・国際環境をどう評価しどのように対処しようとしていたかを概観し、彼らの論争がその後のアメリカ外交政策に及ぼした影響を考察したい。

### 塚田幸光（関西学院大学）

#### 「帝国のマジック—ハリー・フーディーニと世紀末アメリカ」

丹精な顔、隆起する筋肉、そして身体に巻き付く鎖。世紀末の奇術師ハリー・フーディーニは、如何に困難な拘束であっても、それを無効化し、脱出を決める。手錠、檻、鎖、水槽は、帝国の管理・支配の可視化であり、暴力的な装置だろう。彼は1893年のシカゴ万国博覧会に限らず、警察やメディアの前で、その拘束を破り、脱出劇を演じる。それはまさに「帝国」からの脱出であり、スペクタクルに他ならない。

万博は未来のショーケース、あるいはテクノロジーの見本市であり、同時に帝国の支配や管理、拘束を示す。ホワイト・シティにそびえる観覧車フェリス・ウィールは、眼下のミッドウェイの人種差別的・植民地的なスペクタクルを監視する白い塔だろう。フーディーニは、その監視をあざ笑うように、ミッドウェイで脱出劇を行う。それは白人たちの屹立する自意識を挫き、権力の脆弱さを逆照射する契機となる。

本発表では、ハリー・フーディーニという奇術師を軸に、世紀末における帝国権力の脱構築を議論する。拘束からの脱出は、権力をスペクタクルに変え、帝国の秩序を反転させる。そして、奇しくも彼の白い身体は、移民の身体であり、フェミニンなマスクとマッチョな身体は、セクシュアリティの境界を攪乱するだろう。世紀末のマジックに仮託された「帝国」と「身体」の関係を見ていこう。

## 【部会 D 矛盾と向き合う—加担・抵抗・連帯—研究とアクティビズムの現場から】 S303 教室

19 世紀末以降、米国を離れ日本の植民地支配に参加した日系人の存在が、近年関心を集めている。それは、日系人が米国でのレイシズムを逃れる一方で、日本植民地支配下で他のアジア人への抑圧に加担した歴史を指し示す。本部会では、ともすれば「被害」か「正しい抵抗の物語」かに二元化されがちなマイノリティ言説において、政治的弱者である人々が差別や抑圧に抗い、権利を希求する過程で別様の暴力や支配構造に加担する矛盾の状況と、それへの抵抗および連帯の在り様について複数の事例研究から検証する。

たとえば、西欧帝国主義の急進的批判者だった黒人知識人や運動家の一部が、帝国主義の人種論理を転倒させる存在として「有色の帝国＝日本」を擁護したり、あるいは人種暴力から逃れる手段として独立国家を希求したシオニストに共感を示したことはよく知られている。反面、上記とは異なり、複数のレイシズムと帝国主義を接続させ抵抗の視座を切り開いたアフリカ系の人々や、第三次中東戦争を契機に拡大したブラック＝パレスチナの連帯、さらに「ユダヤ人国家」には帰着しない多民族共生国家をパレスチナの地に構想したユダヤ人やアラブ人とそれを支援した在米アフリカ系の存在も、近年研究者らによって明らかにされてきた。Evyn Lê Espiritu Gandhi は、ベトナム戦争後、入植地イスラエルとグアムに再定住した「難民入植者」という矛盾を孕む存在に注目し、かれらが「難民性 *refugeehood*」と「先住性 *indigeneity*」を連結させることで、植民地支配を不可視化する国家の「難民救済ナラティブ」に抗う（未だ組織化されない）抵抗の痕跡と感情構造を読み取っている。

部会では、抵抗と加担が絡み合う文脈において他者の犠牲の上に自己の生き残りを模索するのではない暴力の解消法と連帯の形を探るとともに、同一性や類比性でなく、むしろ差異の認知や対立への取り組みを前景化する連帯構築の努力についても考えたい。

司会・報告者：中村理香（成城大学）

### 「BLM 運動下での『コロナ・ヘイトクライム法』への問いとクロス・レイシヤルな連帯—アジア人・アボリションという実践」

本発表では、BLM 運動再拡大さなかの 2021 年 5 月、バイデン政権下で成立した COVID-19 Hate Crime Act（以下 HC 法）について、アジア系の一部が投じた疑義を検証する。同法がコロナ禍で急増したアジア系へのヘイト対策を示す一方、それが警察権力を再強化し、黒人や先住民、アジア系内の難民や移住労働者など、警察暴力に苦しむ人々への抑圧を強めることへの疑義である。一つの暴力に抗うことが別の暴力への加担となりうる状況下、かれらが如何にこの矛盾と向き合い、HC 法に代わる暴力の解消策としてのアボリションとインターセクショナルな連帯を呼びかけたのかを考えたい。

実際、HC 法への異論は、同法が警察の広報戦略と予算増額に寄与し、BLM 運動を逆行させる危険に加え、HC 法の依拠する刑罰主義が人種差別や犯罪の根本原因に対処しない点や、さらに個人の憎悪犯罪を対象とする同法が、コロナ禍でアジア系や他のマイノリティが日々被る人種資本主義や軍事帝国主義等の多様な人種暴力を不可視化する点にも向けられていた。言い換えればそれは、誰に対するどのような暴力が国家による認知と保護の対象となるのかを問うものであり、そのような暴力の選別性と階層化がアジア系内外の多様な人々との間に亀裂を生じさせていることへの問題提起である。その意味で、HC 法成立の一因ともなったアトランタ・スパ銃撃事件における性労働の抹消とリスpekタブル・セクシュアリティへの変換は、HC 法が暗黙の前提とした、国家の保護に値する「良き移民、良き被害者」というモデル・マイノリティ被害者像の暴力性も露呈させる。

発表では、主に変革的正義（*transformative justice*）と修復的司法（*restorative justice*）を媒介に刑罰主義に依存しない暴力への対処法を探るとともに、処罰感情自体を否定するのではない、一方的な啓蒙や教化でないアボリションの形についても考えたい。

## 松永京子（広島大学）

### 「核時代の抵抗とつながりの生態学—1964年被爆者のハーレム訪問から」

1964年6月6日、「広島・長崎世界平和巡礼」の一環としてニューヨークに滞在した3人の被爆者（岩永顕密、坪井隆治、満井晟）は、日系アメリカ人活動家ユリ・コチャマの自宅でマルコムXとの会合を果たした。このときマルコムXが“You have been scarred by the atom bomb. You just saw that we have also been scarred. The bomb that hit us was racism”と語ったことはよく知られる。コチャマの伝記によると、米国内のレイシズムと米国による原爆投下の被害を結ぶ傷跡の「アナロジー」に続けて、マルコムXは、日本が他のアジア諸国やアフリカのように植民地化されてこなかった点や、日本に配置された米軍基地に言及し、さらにヴェトナム戦争が「植民地主義、新植民地主義、帝国主義の闘い」かつ「第三世界の闘い」であり、「急進的な人々」は米国の参戦に抵抗すべきであると呼びかけた。これに対してコチャマは、ヴェトナム情勢に対するマルコムXの先見性を評価しつつも、日本がアメリカの人種差別や帝国主義と同様の形で、朝鮮半島を含むアジア諸国を植民地化した歴史について、マルコムXが十分に認識していなかったのではないかと指摘している。

本発表では、後年、アメリカ帝国主義批判を展開しつつ日系セトラーとして日本のナショナリズムに抗おうとしてきたコチャマが、米国のヴェトナム介入や帝国主義を批判しながらも、日本の植民地主義への批判を欠いたマルコムXの発言を「矛盾」として捉えていた点に着目し、レイシズム・植民地主義・帝国主義と〈原爆〉を、アナロジーや「第三世界」といった言葉で接続することの難しさを検証する。また本発表では、本エピソードに含まれないマルコムXの発言や論文に言及しながら、〈原爆〉を単なる歴史的出来事としてではなく、特定の場所や時代に作用しながらグローバルに継続してきた植民地主義や「ダラリズム (dollarism)」の大きな流れのなかでとらえなおすことで、日本の植民地主義への抵抗を排除しない、新たな連帯のありかたの可能性を探りたい。

## 内野クリスタル（同志社大学）

### 「砦を焼き、未来を築く

#### —先住民アナキスト批評と反植民地主義的プラクシスとしてのクリティカル・プレイ—

本発表は、ディネ（ナバホ）のアーティストでありアクティヴィストであるクリー・ベナリーによって制作された反植民地主義的ボードゲーム『Burn the Fort』（2023）を、反植民地主義的実践（プラクシス）と連帯に取り組む場として検討する。ベナリーの反植民地主義的理論と実践への貢献に光を当てつつ、本発表は彼のアクティヴィズム、著作、芸術実践に依拠し、『Burn the Fort』を、先住民アナキズムへの彼のコミットメントを実践の中で作動させ、反植民地主義的な見方や想像のラディカルなあり方を駆動する創造的形式として読み解く。

従来のボードゲームにおけるいわゆる「インディアン戦争」の表象は、暴力を描く場合でも、米国の拡張やフロンティア神話を中心とする語りを優先してきた。このような表象はセトラー植民地主義的論理を再生産している。これに対し、『Burn the Fort』は先住民の抵抗を中心に据え、現在進行形の植民地主義的暴力に対する集団的闘争を前景化することで、この枠組みを攪乱する。同時に、抵抗が不均衡で制約された条件のもとで展開されることを示し、セトラー植民地主義、資源収奪、帝国の歴史における抵抗の絡み合いを可視化する。その特徴の一つは、知識を闘争における戦術的資源として位置づけている点にある。これはトリビア形式の問いを通じて歴史知識をゲームのメカニクス上の優位性へと転換するだけでなく、植民地的命名の政治性にも関わる。

『Burn the Fort』は差異、非対称性、対立への関与を通じて生成される連帯のヴィジョンを提示する。包摂による解決を志向するリベラルおよびナショナリズム的枠組みを批判し、拒否、直接行動、抑圧的構造の解体を倫理的・政治的関係の基盤として強調する。連帯を象徴的表現ではなく、行為として捉えることを要請する。

米山リサ（トロント大学）

「連帯のアナロジックスを超えて

—相関性（リレーションナリティ）の思想の系譜とクウィア・オヴ・カラー批評」

合衆国や日本をはじめとする国々が支援し黙認するイスラエルによるガザの新たな破壊と虐殺行為がさらに苛烈さを増してゆくなか、北アメリカの大小メディアには、異なる空間、異なる時の暴力とのアナロジーをつうじてこの事態を把握しようとする言説が溢れている。この状況をふまえ、マルクス主義文化研究者アイコ・デイ (Iyko Day) と MENA 研究者ナサー・アブラーメ (Naser Abourhame) の二人は *Critical Ethnic Studies Journal* (CESJ) のゲスト・エディターとして特集号「アナロジーを希求する／アナロジー後のパレスチナ (*Palestine After Analogy*)」(vol 9, no.1) を編み、一連の掲載論文を通しアナロジーに依拠するトランスナショナルな連帯の限界と問題点を明らかにしようと試みた。アイデンティティに基づくポリティクスの制約と困難についてはすでに多くが指摘されてきたが、では今、なぜ、あらためてアナロジーなのか。アナロジーを問題化することで何が明らかにされ、何を可能にするのか。本発表では、アナロジー批判の同時代的意味とその系譜的脈絡を考える。

具体的には、今世紀転換期以降の北米の批判的思考 (critical thinking) を強力に方向付けてきたクウィア・オヴ・カラー批評 (queer of color critique) の基盤となる相関性 (relationality) の思想をとりあげる。この思想は、北アメリカとりわけ合衆国のどのような地理歴史的状況に対峙するなかで生まれ、他者とのつながり、ケア、価値などに関する取り組みに対し、どのようなポリティクスの可能性を差し出してきたのだろうか？同一性、類似、等価性 (sameness, similarities, equivalence) を前提とするアナロジー的な論理や思考にとって替わるものとしてのクウィア・オヴ・カラー批評とその相関性の思想は、今わたしたちが直面する状況に対し、どのようなトランスナショナルな連帯の可能性を示唆するのだろうか？

#### 4. 注意事項

- 1) 今大会は分科会（オンライン開催）を除き対面のみでの開催となります。
- 2) 大会参加登録は、参加登録ページの URL を、学会ホームページ及び、アメリカ学会会員用メーリングリストにて配信いたしますので、2026年5月15日（金）までをお願いいたします。会員の方でメールが届かなかった方は、「迷惑メール (junk mail)」フォルダもご確認ください。見つからなかった場合は、お手数をおかけしますが、学会 HP の「お問い合わせ・応募フォーム」の年次大会企画委員会までご連絡ください。
- 3) 年会費の当日払いは受け付けられませんのでご了承ください。
- 4) 会場までの交通アクセスについては、下記5.の他、学会ホームページをご覧ください。宿泊や交通手段の確保は各自でお願いいたします。
- 5) 非会員の大会参加費は1,000円です。大会受付にてお支払いください。
- 6) 理事・評議員会について、弁当の注文は受け付けませんので、ご了承ください。

#### 5. 会場案内

受付	S101 教室
賛助会員（出版社）ブース	S105 教室
会員控室・ゲスト控室	S106 教室
理事控室	S102 教室

〈東京学芸大学へのアクセス〉 ※日曜日は正門からお越しください※

・JR 中央線「武蔵小金井駅」北口より

【徒歩】約 25 分

【京王バス】

〔5 番バス停〕「小平団地」行に乗車、約 10 分「学芸大正門」下車。

〔5 番バス停〕「国分寺駅北口」行に乗車、約 10 分「学芸大正門」下車。

〔6 番バス停〕「中大循環」に乗車、約 10 分。「学芸小前」下車、東門経由構内へ（ただし、日曜日には東門は閉鎖されます）

・JR 中央線「国分寺駅」北口より

【徒歩】約 20 分

【銀河鉄道バス】

〔2 番バス停〕「小平駅南口」行に乗車、約 10 分「学芸大学・辻調理師専門学校 東京」下車、北門経由構内へ。  
（ただし、日曜日には北門は閉鎖されます）

【京王バス】

〔5 番バス停〕「武蔵小金井駅北口」行に乗車、約 10 分「学芸大正門」下車。

※自動車での入構はご遠慮頂いております。



## 第 60 回年次大会分科会のご案内

- \* 本大会の分科会は原則オンラインでの開催になります。
- \* 未定のスケジュール等については、後日改めて通知いたします。

### 1. 「アメリカ政治」

責任者：松井孝太（杏林大学） kmatsui アットマーク ks.kyorin-u.ac.jp

報告者①：松本俊太（名城大学）

「アメリカ連邦政府における産業政策論争とその焼き直し：1980-2026」

報告者②：齋藤崇治（名古屋商科大学）

「トランプ政権における連邦検事の抗議の辞任」

開催日時：6月12日（金）19:00～20:40／Zoom で開催

本年度のアメリカ政治分科会は、2名の会員に最新の研究成果を報告いただく。松本会員は、2010年代頃から先進各国で関心が再興している「産業政策」と総称される政策に関して報告する。アメリカの場合は、建国以来、事実上の産業政策は行われていた一方で、20世紀終盤には、体系的な産業政策の導入を主張する勢力や、その流れを汲むニュー・デモクラットの興亡といった前史を有する。本報告は、この時代から2026年現在までの産業政策をめぐる政治過程を辿り、現在言われていることの多くは、当時の論争と連続したもの、あるいは焼き直しであることを主張する。齋藤会員は、トランプ政権における連邦検事辞任に関する古澤卓也氏（シカゴ大学）との共同研究を報告する。第一次トランプ政権では、トランプによる連邦検察への介入が相次ぎ、それに対して検察官がしばしば自主的に辞任した。とはいえ、こうした辞任は一斉に起こるものではなく、その判断は検察官間においても分かれる。本報告では、第一次トランプ政権における連邦検事辞任を整理し、その背景・要因を分析することを目標とする。

### 2. 「アメリカ国際関係史研究」

責任者：吉留公太（神奈川大学） ft101846cs アットマーク jindai.jp

「佐藤雅哉著『アメリカはなぜイスラエルを支援するのか—揺れ動くまなざしの歴史』（名古屋大学出版会、2026年）合評会」

報告者：佐藤雅哉（愛知県立大学）

討論者：石黒安里（立命館大学・非常勤講師）

小野沢透（京都大学）

開催日時：6月27日（土）13時～15時30分／Zoom で開催

佐藤会員の近著『アメリカはなぜイスラエルを支援するのか』の合評会を行う。同書の題に掲げられた問いについて、従来はユダヤ系市民のロビー活動や直近の国際情勢を重視した業績が多かった。佐藤会員は、イスラエルに好意的な言説を生み出しやすいアメリカの社会・文化的文脈に注目し、こうした言説が現実政治に及ぼした影響を歴史的に分析している点に独自性がある。さらに米国政府のイスラエル政策に批判的な勢力にも目配りすることで両国関係を立体的に描き出そうとしている。対象書の理解を深めることによって、アメリカのイスラエル政策や中東国際関係に対するアメリカの関与を分析する視座を再検討する機会としたい。

### 3. 「日米関係」

本年度休会

#### 4. 「経済・経済史」

責任者：手塚沙織（南山大学）satezuka アットマーク nanzan-u.ac.jp

報告者：安部馨（公益財団法人 高速道路調査会）

「ディズニー進出後のオーランド発展と特別地区」

討論者：加藤一誠（慶應義塾大学）

開催日時：6月5日（金）18:00～19:30／Zoom で開催

本報告は安部馨氏（公益財団法人 高速道路調査会）をお迎えし、フロリダ州オーランドの特別区周辺の交通環境の進展を縦軸として、特別区の役割を中心に論じていただく。フロリダ州オーランドは、ディズニー系のみならず、ユニバーサル系のテーマパークなど数々のアミューズメント施設や宿泊施設を有する全米屈指の観光都市である。その先駆けとなったのは、今日、世界最大の集客数を誇るまでとなったディズニーワールドであり、ディズニー系施設の周辺は特別区（Special District）というオーランド市とは別の行政単位内にある。特別区はディズニーがカリフォルニア州アナハイムでの最初のテーマパークの経験を踏まえてオーランド進出に際して設立したものである。ディズニーが運営権限を実質的に有した概要を説明していただいた後、同区外の交通（道路）環境整備への関与、そして、2022年の同州の「教育における親の権利法（通称「Don't Say Gay」法）」を端緒とした同区の改編までを紹介していただく。

#### 5. 「アジア系アメリカ研究」

責任者：和泉真澄（同志社大学）mizumi アットマーク mail.doshisha.ac.jp

報告者：南川文里（同志社大学）

「越境と包摂のコミュニティ史：『リトルトーキョーは語る』を語る」

開催日時：6月11日（木）：18:00-19:30／Zoom で開催（URL等は後日連絡）

報告者は、著書『リトルトーキョーは語る：凝集・越境・包摂の日系アメリカ史』（名古屋大学出版会、2025年）において、20世紀ロスアンジェルスのリトルトーキョーの歴史を、越境的な移動者や非日系人との関係に焦点を当てて描きなおした。本報告では、日系コミュニティにとっての「アウトサイダー」として、シアトルで売春に関わりながらも戦前日本で女性評論家として活躍した山田わか、第二次世界大戦時に国家反逆罪に問われた二世トモヤ・カワキタ、1970年代以降のリトルトーキョー再開発に深く関わったコリア系企業家デヴィッド・ヒョンの3名の経験を取り上げ、それぞれの視角から越境的・包摂的なコミュニティの姿をどのように描くことができるのか、議論したい。

#### 6. 「アメリカ女性史・ジェンダー研究」

責任者：鈴木周太郎（鶴見大学）suzuki-s アットマーク tsurumi-u.ac.jp

報告者：松本悠子（中央大学・名）

「戦場に忘れられた人々」から問い直す歴史研究—人種・ジェンダー・トランスナショナルな視座」

日時：6月12日（金）19:00~20:30／Zoom で開催（URL等は後日連絡）

アメリカ史、ジェンダー史研究の松本悠子氏に、近著である『戦場に忘れられた人々—人種とジェンダーの大戦史』（京都大学学術出版会、2024年）の内容をジェンダー研究の視点からご紹介いただく。第一次世界大戦の「戦場」（米英仏を中心に）における人種、労働、戦死者とナショナリズムなどを一国の枠組みにとらわれずにジェンダーの視点から問題提起されるため、今後のジェンダー研究やトランスナショナル・ヒストリーの展望を考える一助となるのではないだろうか。ジェンダー史、人種史、国際関係史、グローバル・ヒストリーなど、広範な関心を持つ会員による活発な議論を期待したい。分科会の後半では、現在のアメリカの「バックラッシュ」と

も言えるような研究環境の中で、ジェンダー研究をどう進めるかなどについて情報や意見を交換する場を設ける。

## 7. 「アメリカ先住民研究」

責任者：野口久美子（明治学院大学）noguchik アットマーク k.meijigakuin.ac.jp

報告者：内田綾子（名古屋大学）

「アメリカ先住民と地下資源開発の歴史的背景」

日時：6月8日（月）19:00 開始／Zoom で開催

アメリカ西部・中部には、金や石炭、石油、ウランなどの豊富な地下資源が埋蔵され、これらの発見と開発が歴史的に合衆国の進出と先住民政策を左右してきたとも言える。本報告では、20世紀初頭のナヴァホやオーセージの例をとりあげ、居住地域での地下資源開発が部族の土地と自治にどのような影響をもたらしたのかを検討する。それとともに、当時の先住民部族の対応についても考察したい。今日のアメリカでは、アラスカの石油・ガス採掘の規制撤廃、レアアース等を目的としたグリーンランド領有の試みといった動きが見られる。依然として資源獲得競争と経済的な植民地主義が繰り返されようとする中、先住民に多大な影響を及ぼした地下資源開発の歴史的背景を振り返る。

## 8. 「初期アメリカ」

未定（後日連絡）

## 9. 「文化・芸術史」

責任者・司会：小林剛（関西大学）go アットマーク kansai-u.ac.jp

座談会 「『歴史修正ミュージアム』をきっかけに考えるミュージアムの今」

討論者：小森真樹（武蔵大学）

横山佐紀（中央大学）

丸山雄生（東海大学）

日時：5月29日（金）16:00～18:00

関西大学東京センターで開催し、その模様を以下の Zoom ミーティングを通じて配信。

アメリカの歴史や文化における多様性の表現をめぐり、トランプ政権がスミソニアン協会や他のミュージアムに対して圧力を強めている。2025年3月27日、トランプ大統領は「アメリカの歴史に真実と健全さを取り戻す」と題する大統領令に署名し、このなかで過去10年にわたる歴史修正主義を強く批判したうえで、スミソニアン協会に広がる「分断的イデオロギー」の影響を問題視した。他にも、ナショナル・ギャラリー・オブ・アートはトランプ政権の反 DEI 条項を受け多様性にまつわる部署を閉鎖し、イェール大学美術館は逆にそれに対して異議を唱えるべくアフリカ美術展の開催に向けて申請していた2つの連邦補助金を取り下げた。このように新たな文化戦争をめぐる混沌とした状況にある今、今回の分科会では、多様な歴史修正に取り組んでいる欧米のミュージアムを訪問して執筆された小森真樹氏の『歴史修正ミュージアム』を中心にして、著者も交えた座談会を開催したいと思う。座談会は関西大学東京センターで対面開催とし、その模様をオンラインで配信するという形式を採用するので、多くの方に参加していただきたい。

## 10. 「アメリカ社会と人種」

責任者：山本航平（就実大学） duchpb42 アットマーク gmail.com

報告者：武井寛（岐阜聖徳学園大学）

「ポスト公民権運動時代の住宅政策の変容—1968年公正住宅法以後のシカゴを事例にして」

日時：6月3日（水）19:00～21:00／Zoomで開催（URL等は後日連絡）

本報告は、1960年代後半以降のポスト公民権運動時代のアメリカ合衆国（以下、アメリカ）において、住宅政策がいかに変容してきたのかを、シカゴに焦点を当てて住宅都市開発省(HUD)やシカゴ住宅局（CHA）の政策、公民権団体の活動、そして不動産業者や銀行に注目して明らかにする。アメリカでは1968年公正住宅法が成立した後も、住宅の人種統合はあまり進まなかった。しかし、これまで住宅ローンをなかなか得られなかった黒人にも住宅ローンが徐々に提供されるようになり、マイホームを手に入れる人々が増えてきた。ところが、住宅を手に入れたがローン返済に苦しみ、最終的に住宅を差し押さえられて手放したことで、生活がむしろ不安定になる黒人が増えきた。本報告はこの現象に着目し、市場原理の効率性を重視した1980年代の新自由主義時代の前兆として、1960年代後半から1970年代の連邦政府の住宅政策がいかに関与したのかを検証する。

### 第61回年次大会について

第61回年次大会は、2027年6月上旬に福岡大学にて開催を予定しています。  
開催日時については、後日会報にてお知らせいたします。